

様式第4号(1)(第7条関係)簡易な収入額の申立書(申請者本人用)
【公的年金給付等受給者】

記入例

- 「令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯等)」申請者(請求者)本人(世帯主)に提出してください。
- 申請者と生計を同じくする扶養義務者などの方がいますので、「簡易な収入額の申立書(扶養義務者等)」を提出してください。
- 下記にある③の【要件】を満たす場合に支給の対象となります。

公的年金給付等受給者として申請する場合には、この書類も必ず提出してください。

①申請者の前々年(令和3年1月～令和3年12月)の年間収入の内訳をご記入ください。

※年間の額をご記入ください。

	金額						円	注意事項	
令和3年1月～令和3年12月に実際に受けた養育費の額を記載します。	養育費【A】	6	0	0	0	0	0	円	※養育費の支給を受けている場合にご記入ください。
	給与収入【B】	1	2	0	0	0	0	円	※給与収入がある場合にご記入ください。 令和3年1月～令和3年12月分の給与収入額(各種控除前の総支給額)を記載します。
年金相当収入【D】には、令和3年1月～令和3年12月に実際に受けた各種年金の総額【a】から、児童手当相当額【b】を引いた額を記載します。	年金相当収入【D】 (a-b)	1	0	4	4	9	4	円	※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。 ※「年金収入【a】-児童扶養手当相当額【b】」で計算した額をご記入ください。
	年金収入【a】	1	2	2	7	9	4	円	※公的年金収入がある場合にご記入ください。 ※遺族に対して支給されるものも含まれます。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
	児童扶養手当相当額【b】	1	8	3	0	0	0	円	※遺族年金・障害年金などの非課税の年金等を有する場合、児童扶養手当相当額早見表を確認いただき、該当する金額をご記入ください。

※上記以外の収入については記載不要です。

※児童扶養手当相当額早見表(年額)

対象児童数に応じた金額を記入

令和3年12月31日時点での児童数	支給額(年額)	※参考(月額)
児童0人	0円	0円
児童1人	121,920円	10,160円
児童2人	183,000円	15,250円
児童3人	219,600円	18,300円
児童4人	256,200円	21,350円

※5人以上いる場合は、1人増えるごとに36,600円(年額)を加算してください。

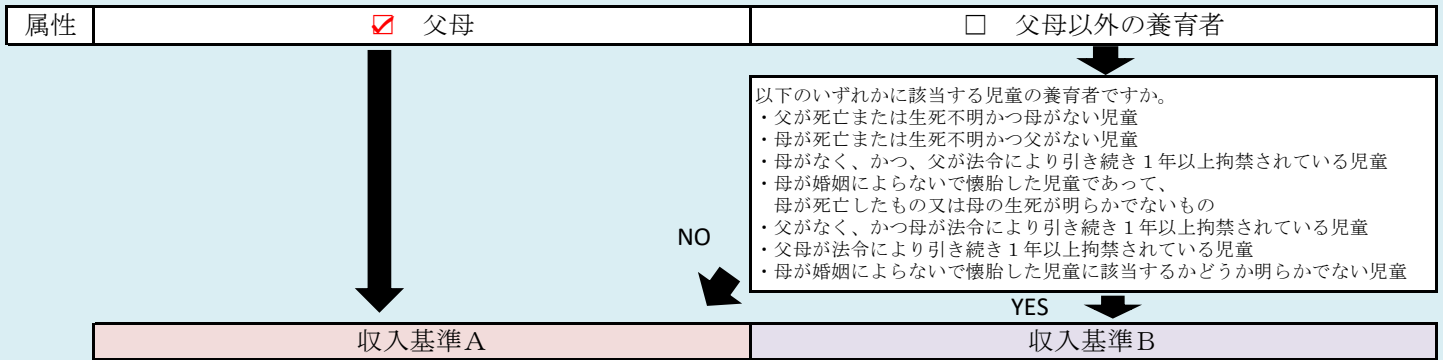
②前々年(令和3年1月～令和3年12月)の年間収入の合計額をご記入ください。

年間収入額 (A+B+C+D)	2	8	4	4	9	4	0	円	※収入額の合計額をご記入ください。
--------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	-------------------

(次ページに続きます。)

③要件に該当するか確認してください。

(1) 以下のフローチャートにより、収入基準を選択してください。



(2) 申請者が生計を同じくし養っている親族（児童含む）または養っている親族以外の児童（令和3年12月31日時点で扶養を行っている者）の氏名をご記入ください。【☆】

収入基準Aの方				収入基準Bの方		
フリガナ	氏名	該当する場合は◎または○		フリガナ	氏名	該当する場合は○
		16歳以上23歳未満の親族(◎)	70歳以上の親族、配偶者(○)			70歳以上(配偶者以外)の親族
1	カワコエ タロウ 川越 太郎	◎				
2	カワコエ ハナコ 川越 花子					
3						
4						
5						

父母以外の養育者の場合には【収入基準Bの方】の欄にご記入ください。
※【収入基準Aの方】の欄は記入不要です。

(3) (2) でご記入いただいた方の人数にチェックをしてください。

(2) の人数にチェックしてください。			(2) の人数にチェックしてください。		
✓	人数	基準額	✓	人数	基準額
	0人	3,114,000円		0人	3,725,000円
	1人	3,650,000円		1人	4,200,000円
✓	2人	4,125,000円		2人	4,675,000円
	3人	4,600,000円		3人	5,150,000円
	4人	5,075,000円		4人	5,625,000円
	5人	5,550,000円		5人	6,100,000円
	人	円		人	円

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに475,000円を加算した金額をご記入ください。

※6人以上いる場合は、1人増えるごとに475,000円を加算した金額をご記入ください。

(4) 要件に該当するかの計算をおこなってください。

◎・○に該当する人数に応じて金額を記入

i (3) で選択した基準額	4,125,000 円	i (3) で選択した基準額	円
ii (2) の◎の数×150,000円	150,000 円	ii (2) の○の数×60,000円	円
iii (2) の○の数×100,000円	0 円	(○以外の氏名がない場合は、○の数を1つ減らして計算)	
収入基準額 (i + ii + iii)	4,275,000 円	収入基準額 (i + ii)	円
	∨		∨
年間収入額 (表面の②)	2,844,940 円	年間収入額 (表面の②)	円

→【要件】②の年間収入額が収入基準額を下回っていること。

※【要件】を満たさない場合でも、「簡易な所得額申立書」の要件を満たすことにより支給の対象となります。

【確認事項】 (各項目のチェック欄 (□) に『✓』を入れて頂き、

年間収入額(②)が収入基準額を上回った場合にも、「簡易な所得額申立書」により対象に該当することがあります。

- ✓ 【要件】に該当しています。
- ✓ 収入額が分かる書類 (課税証明書や年金額改定通知書等) を提出しています。
- ✓ 本申立の内容に相違ありません。

令和 5年 6月 5日

申請者氏名 川越 夏子